

2026年株主総会 動向分析

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

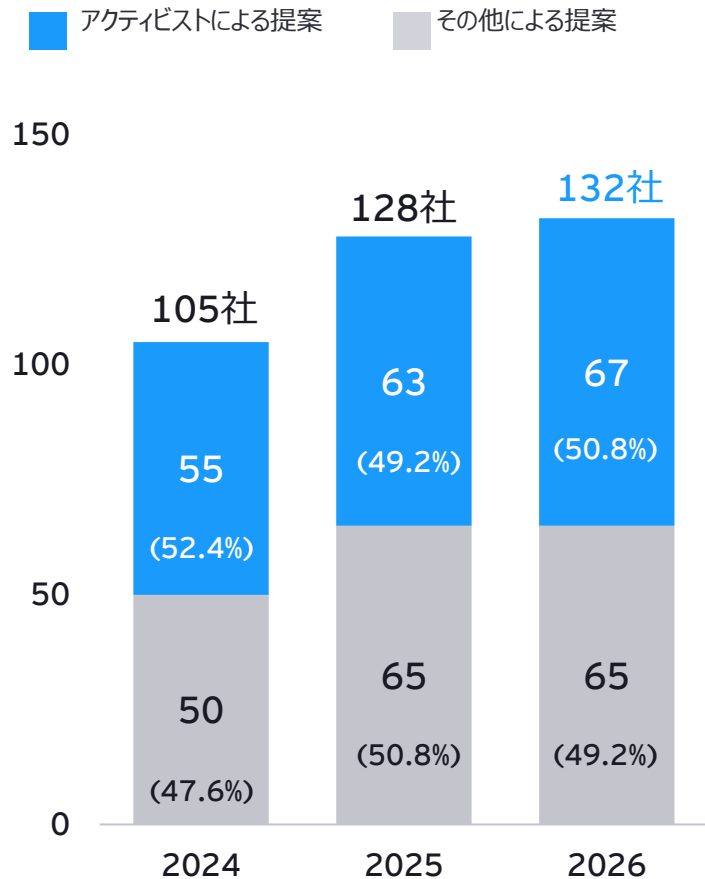
2026年8月3日



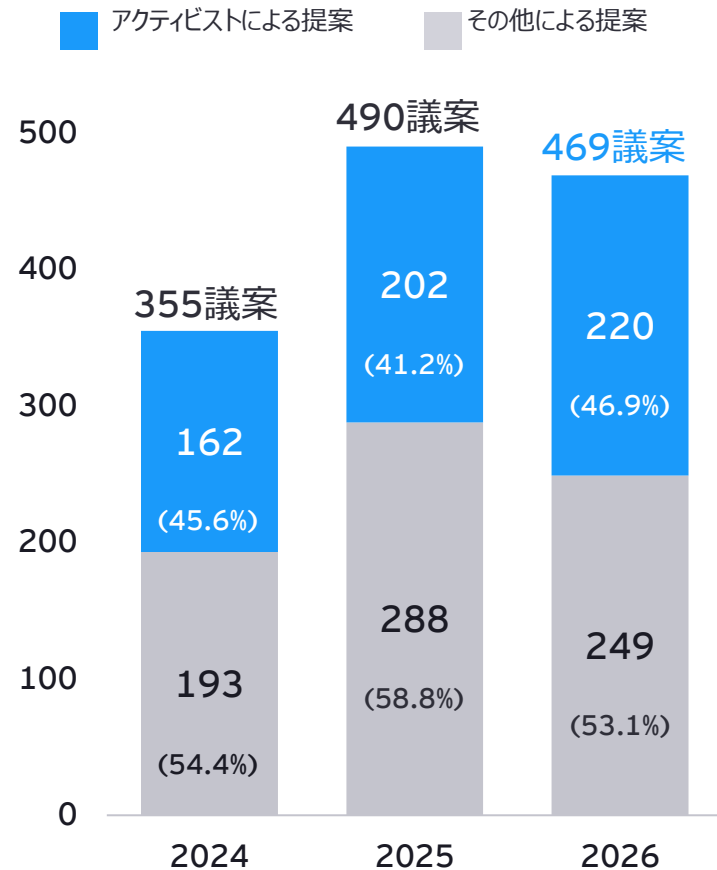
The better the question. The better the answer. The better the world works.

株主提案の対象企業数は過去最高を連続で更新。株主提案の議案数は微減ながらも、アクティビストによる提案が占める比率は上昇

株主提案の対象企業数（1～6月総会：ES提案を除く）



株主提案の議案数（1～6月総会：ES提案を除く）



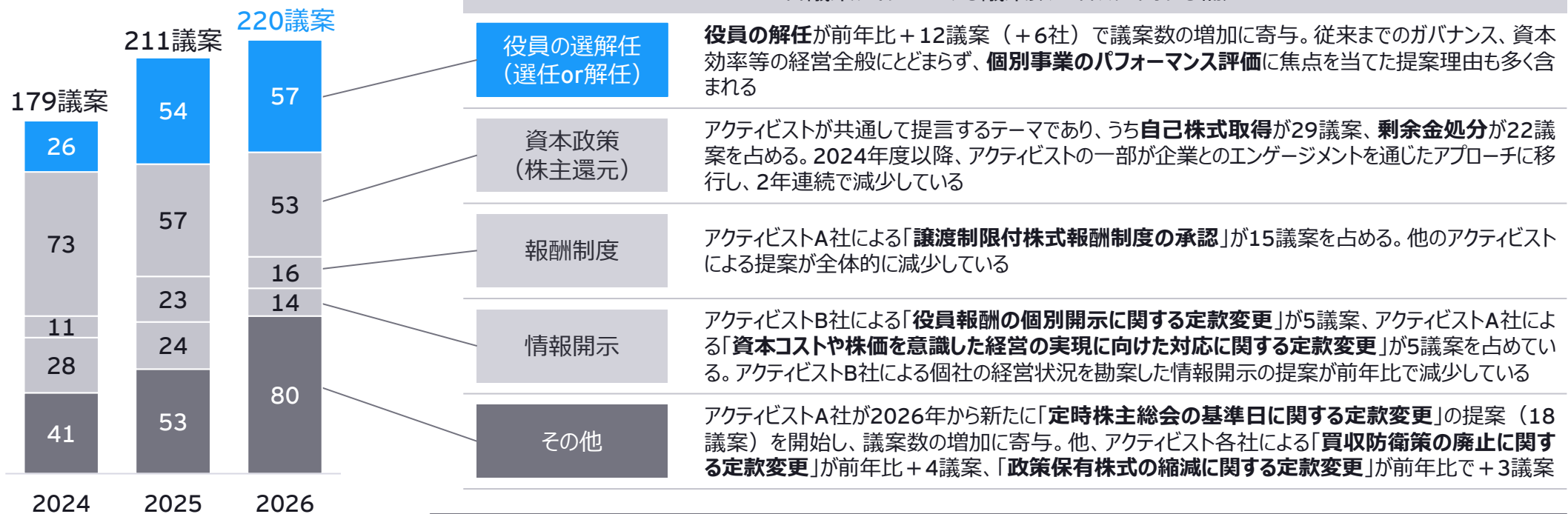
1. 同一企業がアクティビスト、その他の双方によって提案された場合はアクティビストとして集計
2. 役員の選解任は子議案ベースで集計

Source: 各社招集通知、株主提案者HPよりEY作成

「役員の選解任」「その他」に関する株主提案が増加。「その他」における同一アクティビストによる一律的な株主提案（定時株主総会の基準日に関する定款変更）が全体の議案数を引き上げ

アクティビストによる株主提案の議案タイプ別分類（1～6月総会：ES提案を除く）

各議案タイプにおける議案数の増減に関する補足



機関投資家コメント（EYヒアリング）

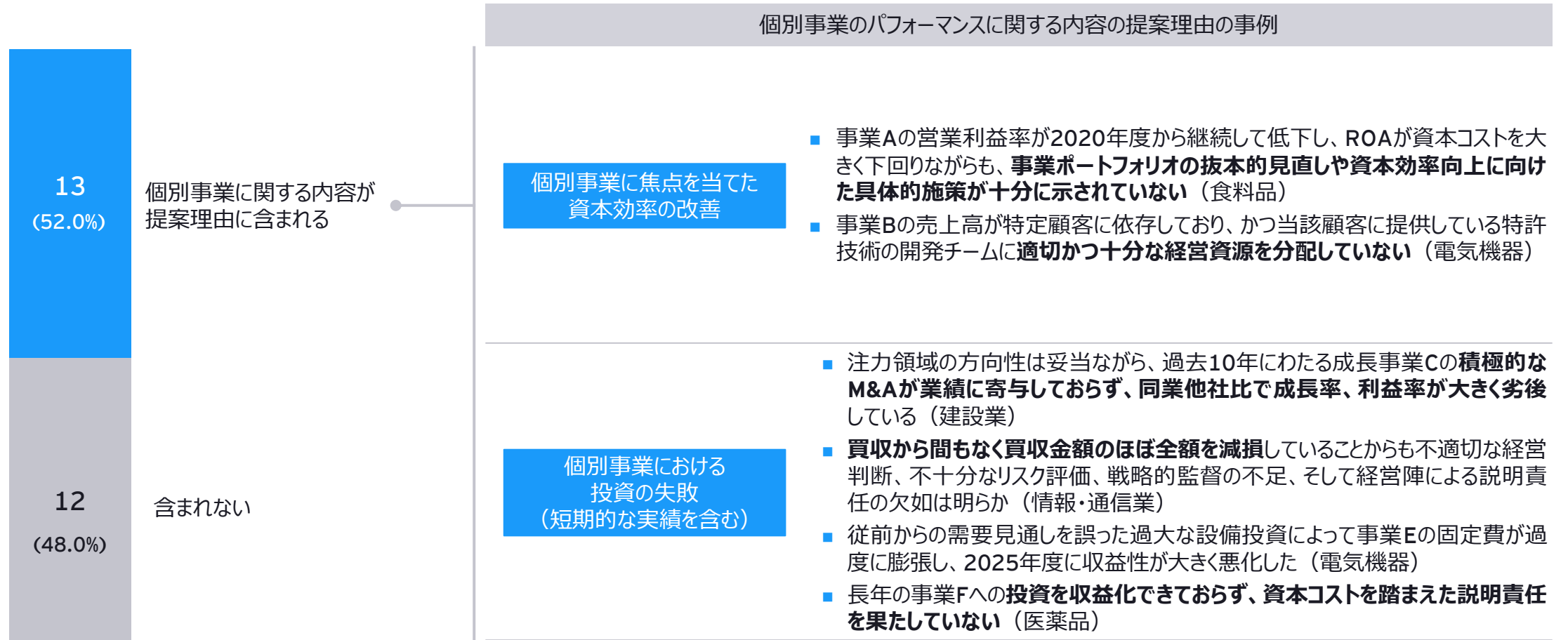
“定款に記載すべきではない事務的な領域の変更を求める株主提案であっても、企業価値向上に資する事例では賛成行使を検討できるが、近年は画一的な内容も多く、個社ごとの企業価値に結び付けて考えづらい”

1. 役員の選解任は子議案ベースで集計

Source: 各社招集通知、機関投資家ヒアリングよりEY作成

役員の選解任を求める株主提案の半数の提案理由に「個別事業のパフォーマンス評価」に関する内容が含まれており、資本効率の改善という大枠にとどまらず、分析のブレイクダウンが進んでいる

アクティビストから役員の選解任を求める株主提案を受けた企業（1～6月総会：ES提案を除く）※N=25社

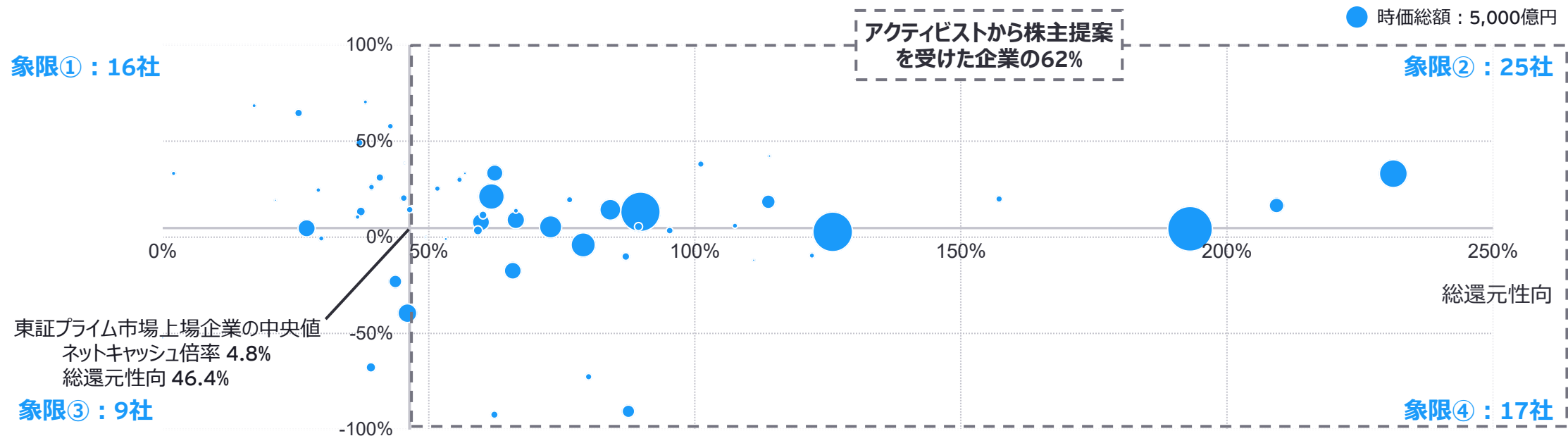


Source: 各社招集通知、株主提案者HPよりEY作成

キャッシュリッチ企業がターゲットとなる構図は従来通りだが、6割以上の企業は市場中央値を上回る水準で株主還元を実施している

アクティビストから株主提案を受けた企業のキャッシュ・株主還元の分布状況（1～6月総会：ES提案を除く）※N=67

ネットキャッシュ倍率（ネットキャッシュ／時価総額）



- アクティビストから株主提案を受けた企業の62%（象限②および④）の株主還元は東証プライム市場上場企業の中央値を上回る水準で実施している
- 時価総額が小さい企業は事象①に多い（ネットキャッシュ倍率が高く、かつ総還元性向が低い）傾向にあり、相対的に株主還元余地を残している

Source: Fact Set、Capital IQよりEY作成

アクティビストの改善要求は企業全体の資本政策（株主還元）のみでなく、個別事業の細部のパフォーマンスに及んでおり、企業は従来以上に事業戦略の市場からの理解を得ることが重要

傾向①：
アクティビストによる株主提案は資本政策（株主還元）が減少、役員の選解任が増加

- 株主還元の要求はエンゲージメントによる対話型のアプローチも水面下で行われるようになり、「資本政策」の株主提案が2年連続で減少
- アクティビストから株主提案を受けた企業の6割以上は総還元性向が市場中央値を上回っていることから、彼等の要求が株主還元にとどまらないことが読み取れる
- その結果、アクティビストは「役員の選解任」を通じて企業の価値向上を求める事例が増えており、**企業は株主還元の拡充で価値向上策を完結させることが対応として難しくなっている**
- アクティビストによる株主提案の対象企業数は過去最多。ただし、**同一アクティビストによる一律的な株主提案も増加している**

傾向②：
役員の選解任の提案では個別事業のパフォーマンス評価に焦点が当てられている

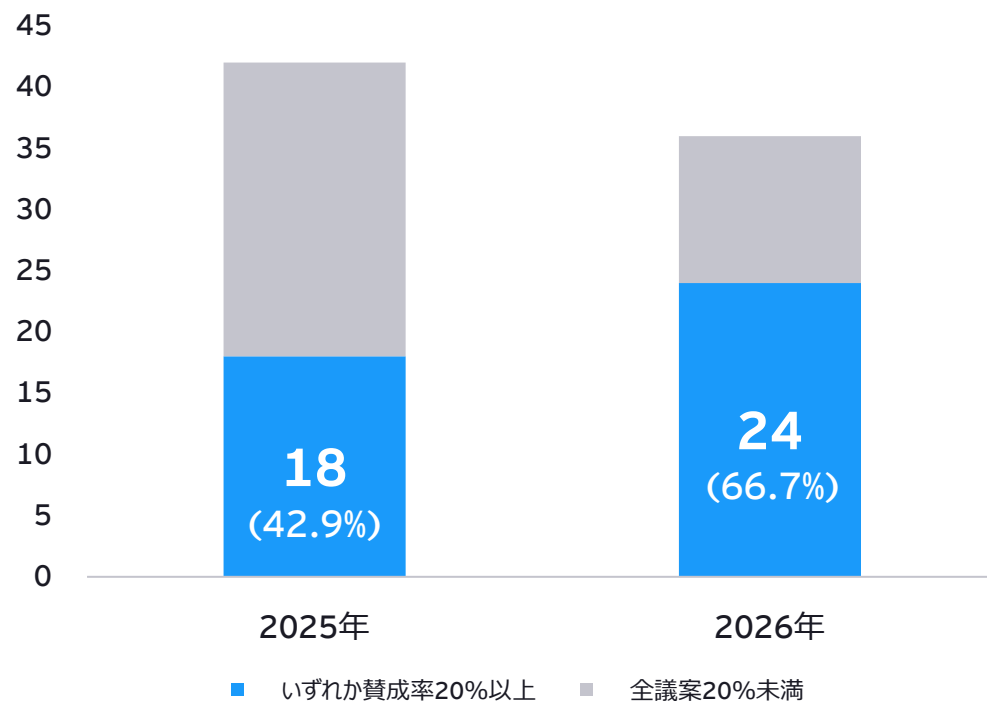
- 役員の選解任を求める株主提案では、従来までの資本効率の改善という大枠にとどまらず、「**個別事業のパフォーマンス評価**」にまで踏み込んだ提案理由が半数を占めている
- 機関投資家が議決権行使基準で求める業績結果・株主還元の要件を満たす企業に対しても、**アクティビストは低収益事業の是正等による価値向上の余地を見いだしている**

企業に求められる対応

- 資本政策（株主還元）のみでなく、**事業課題である低収益事業の管理、ポートフォリオ内での中長期的なポジション（他の成長事業のキャッシュアロケーションを含む）の方針提示**が、アクティビストの介入を問わず、市場評価の獲得に向けて不可欠である
- 個別事業に関する情報開示は戦略やパフォーマンスの説明のみでなく、**ガバナンスの観点からも、事業戦略における意思決定プロセス（投資規律）や取締役の当該スキルの充当について、市場の理解を促すことが重要である**

賛成率20%以上の株主提案議案が確認された企業割合は大きく上昇。約半数が新たに株主提案が確認された企業であり、企業価値向上・ガバナンスの観点から支持を得た提案が増加していると言える

株主提案に対して20%以上の賛成率が確認された企業数



2026年総会において20%以上の賛成率が確認された企業の内訳

11社	昨年も20%の賛成率の株主提案が確認された企業
11社	新たに株主提案が確認された企業
うち2社	買収防衛策廃止の提案
うち3社	剰余金処分決定機関を株主総会へ変更
うち3社	取締役の選解任議案
2社	昨年株主提案があったものの、20%以上の賛成議案がなく、今年賛成率上昇が確認された企業

- 約半数が昨年も20%超の賛成率が確認されており、株主提案者が複数年にわたって粘り強く企業変革を促していると考えられる
- 買収防衛策廃止や、剰余金処分決定機関の株主総会への変更提案は、他株主もガバナンス向上の観点から支持を得やすい議案
- 2026年総会の特徴でもある取締役の選解任議案でも20%超の賛成率を集めていたことが確認されており、上場会社はガバナンスおよび企業パフォーマンス向上の両視点から、改善を検討する必要があると考えられる

※総会基準日時点において時価総額1,000億円以上、アクティビストによる株主提案議案のあった3～6月に株主総会を開催した企業を対象に集計

Source: 各社臨時報告書よりEY作成

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com)をご覧ください。

EY-Parthenonについて

EY-Parthenonは、変革戦略、トランザクション、コーポレートファイナンスを独創的に組み合わせることで、単なる机上の空論ではない実際に機能するソリューションを提供しています。

私たちは絶えず複雑さを増す世界を前に、EYが提供する包括的なサービスラインアップを活用しながら、未来に対応する戦略コンサルティングです。職能領域に関する深い知識とセクターごとの専門性を備え、革新的なAI技術と投資家の視点を組み合わせることで、CEOをはじめとする経営層、投資機関、政府機関といったパートナーと共に、一歩ずつ、確信を持って未来を形作る支援をします。

EY-ParthenonはEYにおけるブランドの一つであり、このブランドの下、戦略コンサルティングサービスをEYメンバーファームが世界各地で提供しています。詳しくは、[ey.com/ja_jp/services/strategy/parthenon](https://www.ey.com/ja_jp/services/strategy/parthenon)をご覧ください。

© 2026 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja_jp](https://www.ey.com/ja_jp)